

厚生労働省平成２９年度障害者総合福祉推進事業
視覚障害者が日常生活を送る上で必要な支援に関する
調査研究事業
----- 報 告 書 -----

平成３０年（２０１８年）３月
社会福祉法人 日本盲人会連合

報告書 目次

はじめに

第1章 事業概要	1
1 視覚障害者向け訓練について	2
2 事業の背景ならびに目的	4
3 事業の概要	6
4 調査の実施体制	8
第2章 調査1 訓練施設向け調査 調査結果	9
第3章 調査2 視覚障害当事者向け調査 調査結果	25
調査2-1 訓練施設につながるまでの 経緯に関する調査	28
調査2-2 訓練前後の生活の変化に関する調査	35
第4章 調査3 訓練紹介機関向け調査 調査結果	49
第5章 調査4 訓練内容の詳細に関する調査 調査結果	59
第6章 分析	79
1 訓練施設	81
2 視覚障害当事者	93
3 訓練紹介機関	115
第7章 考察	129
第8章 まとめ	143
第9章 シンポジウム	149
編集後記	155
資料集	159
委員名簿	175

はじめに

残念ながら、視覚障害者が交通事故に巻き込まれたり、鉄道駅ホームから線路に転落したりする事故が続いています。視覚障害者誘導用ブロックの敷設、横断歩道における音響式信号機とエスコートゾーンの設置、駅ホームの内方線付き点状ブロックの設置など、私たちの要求に基づく安全対策が広がってきましたが、それだけでは事故はなくなりません。視覚障害者の外出時における安心安全は永久の課題であることは承知していますが、それでも自らの安全をより確実にしていくには今後どのような対策が必要なのでしょう。国や事業者に対して、ハード面の改善や視覚障害者への声掛けを市民に訴えることも重要ですが、それだけでは十分とは言えないように思えます。

私たちは、単独で外出する場合と同行援護事業を利用したガイドヘルパー（介助者）を伴った外出を選択することができます。単独で外出する場合にも、白杖を使用した単独歩行と盲導犬を伴う外出が考えられます。そうした外出手段は、それぞれの視覚障害者が自由に選択できることが前提となっていますし、さらには外出の目的や外出先によっては、その手段を使い分けることも必要になります。ただし、歩行訓練などを受けて単独で外出できる能力を身に付けていることが、そうした手段を選択できるための前提となります。

ところが、残念ながら、国の制度としての歩行訓練を含む機能訓練事業所があまりにも少ないため、全国のどこに暮らしていても、そして、いつでも希望さえすれば歩行訓練を受けることができる環境が整っているとは言えません。私たちは、十分な歩行訓練を受けてこそ、最低限の自らの安全を確保し、外出の自由を獲得することができるのです。国は、これまで以上に視覚障害者が歩行訓練を受けやすくするため、2018年4月から障害福祉サービス事業において、機能訓練事業所だけでなく生活訓練事業所でも歩行訓練が受けられる体制を作ろうとしています。このことは視覚障害者にとって朗報であり、今後すべての都道府県において、最低でも1ヶ所以上の歩行訓練を実施している事業所を作ることが必要です。歩行訓練の重要性を眼科医や自治体の関係者などに十分に理解していただき、視覚障害者自身も歩行訓練を受けることの重要性を再認識することが必要です。本連合としても、歩行訓練を必要とする視覚障害者が訓練に結びつくシステムの確立に向けて取り組む所存です。

昨年に引き続き調査研究にご協力いただいた大倉元宏先生をはじめとする委員の方々に感謝申し上げるとともに、この調査結果が前述した歩行訓練の重要性を眼科医や自治体に理解していただき、視覚障害者自身が歩行訓練の有用性を再認識し、歩行訓練を受ける動機となることを期待します。

第 1 章 事業概要

1 視覚障害者向け訓練について

1. 機能訓練（機能訓練事業所）

機能訓練は、主に肢体不自由者や視覚障害者を対象に、リハビリテーションを行うサービスの名称であり、障害者総合支援法に定められた障害福祉サービスである。

この訓練の目的は、実践的なトレーニングを中心に一定の期間を決めて行い、障害者の地域生活への移行を支援することである。ただし、同じサービス名ではあるものの、肢体不自由者などを対象とした機能訓練と、視覚障害者を対象とした機能訓練は、その訓練内容が全く異なる。視覚障害者に対する訓練については、歩行訓練、パソコン訓練、日常生活訓練などがあり、専門知識を持った職員が指導を行う。

なお、本報告書で紹介する機能訓練は主に「視覚障害者向けの機能訓練」を指す。また、これらの訓練を実施する事業所を「機能訓練事業所」とする。

2. 非機能訓練（非機能訓練事業所）

上記1の機能訓練とは別に、主に都道府県や市区町村の独自予算で運営している視覚障害者向けリハビリテーションサービスを、本報告書では「非機能訓練」とする。また、その訓練の実施事業所は「非機能訓練事業所」とする。

独自予算で実施している事業は、自治体によって名称や内容が異なり、主に「地域生活支援事業」「中途失明者緊急生活訓練事業」などの名称で実施している。また、これらの事業は、一部の機能訓練事業所、視覚障害者の福祉団体、点字図書館などで実施している。

3. 視覚リハと視覚障害者向けの機能訓練

視覚リハ（視覚障害リハビリテーションの略称）とは、視覚障害があっても、自分らしく自立して社会で役割を持ち、生き生きとした生活ができるようになることを目的に、医療・福祉・教育などが連帯して行う活動である。

そして、この視覚リハの目的を達成するために、次のような視覚障害者向けの機能訓練を実施している。

（1）歩行訓練

屋内外を安全かつ効率的に移動することができるよう、介助を受ける時の方法、様々な場面に応じた「白杖（はくじょう）」の使い方、諸感覚をバランスよく活用する方法などを身に付けるための訓練。

（2）パソコン（P C）/ I C T 訓練

情報収集や学習の手段として活用できるよう、画面の文字を読むことが困難な視覚障害者に対して、画面読み上げソフトを使用してパソコンを操作する方法を身に付けるための訓練。また、拡大すれば文字が読める視覚障害者には、見やすい画面

環境を検討しながら訓練を実施する。その他には、録音機器（ＣＤ読書器など）、携帯電話（スマートフォンなど）、タブレットなどの基本的な操作法についての訓練もある。

（３）点字訓練

６つの点で構成される「点字」を使って、日常生活でメモを取ったり、学習場面や読書などで活用できるよう、点字の読み書きを身に付けるための訓練。

（４）日常生活訓練（ＡＤＬ訓練）

日常生活の中で、自分でできることを増やせるよう、掃除・洗濯・調理などの家事全般、食事や爪切りなどの身辺管理を身に付けるための訓練。

（５）ロービジョン訓練（ＬＶ訓練）

自分の目の見え方に対する理解を深めながら、様々な場面で効率的に目を使う方法や有効な補助具（ルーペ、拡大読書器、遮光眼鏡など）の使い方を身に付けるための訓練。

４．歩行訓練士（養成施設出身者）

視覚リハでは「歩行訓練士（視覚障害者生活訓練等指導者）」が訓練の中心を担っている。歩行訓練士は、厚生労働省直轄の養成校を卒業するか、委託した機関において視覚障害者向け生活訓練等指導者養成課程を修了した者が該当する。そのため、これらの者を「歩行訓練士」または「養成施設出身者」と呼んでいる。なお、歩行訓練士・養成施設出身者の業務は、上記３に掲げた訓練の他に、ケースワークなどの生活全般の支援にあたり、視覚障害者の自立に向けた支援においては重要な存在である。

５．相談支援（事業）

介護保険サービスや障害福祉サービスの提供を受けるために位置付けられた支援（事業）。

障害者やその家族からの生活や支援に関する相談に応じるとともに、関係機関との連携のもと、障害者の身近な地域において、安心して生活できる地域の支援体制をつくることを目的とする。

その役割の一つとして、生活全般にわたる聞き取り調査と、それに基づく応援の手立てや願いを生活に反映できるようケアプランやサービス等利用計画を作成し、施設やサービスの利用の調整、定期的なモニタリング（計画の見直し）などを行う。

2 事業の背景ならびに目的

視覚障害者に対する歩行訓練などの訓練は、機能訓練事業所において障害福祉サービスの自立訓練（機能訓練）として実施される他に、機能訓練とは別に都道府県や市区町村の独自予算で運営する訓練（非機能訓練）が全国各地で実施されている。

しかし、機能訓練においては課題が多く、提供するサービスが多岐にわたり、サービスを提供する職員も揃ってはいるが、運営面やサービスの提供を考えると決して十分とは言えず、以前より職員の配置基準を改めて欲しいとの意見が多かった（この点は、去年の調査研究において、背景や課題の整理を行っている。）。

また、機能訓練は非機能訓練と比較すると、機能訓練が非機能訓練に劣る部分があることも指摘されている。例えば、単独歩行で外出することが難しい視覚障害者にとっては、通所や入所をする機能訓練に比べ、訪問が中心となる非機能訓練を利用の方が実情に見合っている。また、訪問訓練は、慣れ親しんだ環境のもとで訓練を受けるために、訓練を受ける視覚障害者の訓練意欲は間違いなく高くなり、効果面も期待できる。そのため、機能訓練については、以前とは訓練形態が変わってきたとは言えるものの、歩行訓練などにおいては、基本的に通所や入所が中心である限り、非機能訓練に劣るとも言える。

これらのことが、歩行訓練の安定的な供給を妨げている一因とも言われている。このような中で、「それでもなお、機能訓練事業所で訓練を提供することの意味はどこにあるのか。」「機能訓練事業所のサービス提供の利点はどこにあるのか。」「長所が多いと考えられる非機能訓練事業所を利用することの不利な点もあるのではないか。」「それらの事業所が混在している中で、視覚障害者にとって、どのような種類の訓練を、どのような形で受けることが望ましいのか。」「訓練を受けることの必要性、そして、訓練を受けることの効果はどの程度あるのか。」など、様々な疑問や課題が生じている。

本調査の目的の一つは、機能訓練事業所、または視覚障害者向け訓練そのものが抱えるこれらの課題を整理し、どのような訓練提供体制と内容が備えれば、視覚障害者にとって意義深く、効果的なものとなるのかを明らかにすることである。

そして、もう一つの目的は、機能訓練事業所や非機能訓練事業所の存在、さらに訓練そのものが、地域の視覚障害当事者、医療や福祉の関係者にどの程度まで認知されているのか、そして、実際に訓練につなげるための連携の実態や必要性を明らかにすることである。

地域に目を向けると、現在の障害福祉サービスでは、まず、相談支援事業所の位置づけは非常に重要であり、機能訓練事業所を利用するにあたっては、サービス等利用計画の作成が求められる。しかし、計画を作成する相談支援事業所がどの程度まで視覚障害者のリハビリテーションを理解しているのかは不明な部分が多い。これは、一般相談でも同様であると考えられる。

また、当事者団体や点字図書館などの情報提供施設、視覚特別支援学校などにおいても、訓練へとつなげていく相談支援があるが、どの程度の役割を果たしているのかは、なかなか分かりづらい部分がある。

一方、医療の分野では、全国各地でシステムとしてのスマートサイトが始まり、その出発点としての医療機関は、視覚障害者が自らの進路を決定していく上で、重要な役割を果たし始めている。しかし、その医療機関では、どの程度まで視覚障害者のリハビリテーションが理解されているのか、また、各地域に存在する視覚障害に関する社会資源がどこまで把握できているのかなど、分かりづらい部分がある。

本調査を通して、医療機関や福祉、教育関係などの視覚障害関係の社会資源の実態を把握し、連携しながら視覚障害者を訓練に結び付けていけるのかが明確になれば、本調査の2つ目の目的も達成されるものである。

3 事業の概要

1. 事業名

視覚障害者が日常生活を送る上で必要な支援に関する調査研究事業

2. 事業の目的

視覚障害者が自立した生活や社会参加を行うためには、生活訓練（歩行訓練）などの自立に必要な訓練が安定的に実施されることが重要である。

しかし、障害福祉サービスとしての「自立訓練（機能訓練）」においては、視覚障害者を主たる対象とする事業所数が少なく、視覚障害者に対して全国均一で安定的な訓練事業が実施されていない。一方、近年では十分な歩行訓練を受けられなかった視覚障害者が、外出時に交通事故などの被害に遭うケースが増えている。そのため、視覚障害者からは、安心して訓練が受けられる体制を求める声が多い。

以上の現状を踏まえ、平成28年度には「視覚障害者のニーズに対応した機能訓練事業所の効果的・効率的な運営のあり方に関する調査研究事業」として、訓練を実施する事業所と視覚障害当事者への調査を行った。調査の結果、様々な課題や問題点が見つかる中で、訓練を必要とする視覚障害者に対して、地域の中で訓練に結びつけていく連携体制がないことが判明した。また、受け皿となる訓練事業所については、障害福祉サービスで実施すべき内容の整理、訓練や支援の具体的な効果などについて、さらなる調査が必要との指摘を受けた。

本事業では、昨年度事業において判明した課題の解決を中心に、各調査の実施を通して次の論点整理を行い、視覚障害者が日常生活を送る上で必要な支援である生活訓練（歩行訓練）について研究をする。

論点①

訓練を受ける視覚障害者への効果的な訓練体制のあり方

論点②

視覚障害者を訓練に効果的につなげる支援体制のあり方

3. 調査内容

(1) 調査1 訓練施設向け調査

調査名 施設基本情報に関する調査
調査方法 アンケート調査
調査期間 平成29年10月13日～11月20日
対象 視覚障害者向け訓練実施施設 23施設
(機能訓練10施設、非機能訓練13施設)

(2) 調査2 視覚障害当事者向け調査

調査名
調査2-1 訓練施設につながるまでの経緯に関する調査
調査2-2 訓練前後の生活の変化に関する調査
調査方法 アンケート調査
調査期間 平成29年10月13日～12月15日
対象 訓練を受講した視覚障害者 各約115名

(3) 調査3 訓練紹介機関向け調査

調査名 視覚障害者を訓練につなぐ相談支援に関する調査
調査方法 アンケート調査
調査期間 平成29年11月16日～12月15日
対象 視覚障害者を訓練につなげる可能性のある機関 5業種 約870機関

(4) 調査4 訓練内容の詳細に関する調査

調査名 視覚障害当事者の訓練経過に関する調査
調査方法 訓練実施施設の訓練担当者からのレポート提出
調査期間 平成29年10月24日
～平成30年1月31日
対象 視覚障害者向け訓練実施施設 3施設

4 調査の実施体制

調査の実施にあたり、平成２９年７月から平成３０年３月末までに下記のとおり検討委員会を開催し、検討された内容をもとに調査の実施および報告書の取りまとめを行った。

第１回委員会	期日：平成２９年８月４日 場所：日本盲人福祉センター 研修室 議事：事業内容の検討、調査内容の検討、 調査票の検討
第２回委員会	期日：平成２９年８月２８日 場所：日本盲人福祉センター 研修室 議事：調査方法の検討、調査票の検討、 調査４の検討
第３回委員会	期日：平成２９年１２月２５日 場所：日本盲人福祉センター 研修室 議事：調査結果の報告、調査結果の検討、 報告書作成に向けた検討、 シンポジウムの開催に向けた検討
第４回委員会	期日：平成３０年１月２９日 場所：日本盲人福祉センター 研修室 議事：各調査の追加報告、調査結果の検討、 報告書作成に向けた検討、 シンポジウムの開催に向けた検討
第５回委員会 (シンポジウム)	期日：平成３０年３月４日 場所：ＴＫＰ神田駅前ビジネスセンター 議事：調査結果の取りまとめ内容の検討、 調査結果の発表と意見交換

第 2 章 調査 1 訓練施設向け調査 調査結果

1 調査概要

【調査目的】

- ・ 視覚リハを実施している訓練施設において、機能訓練事業所、そして機能訓練事業所ではないが積極的に視覚リハを実施している事業所（非機能訓練事業所）の運営状況などを調査するため、検討委員会で選定した施設に対して調査を行った。
- ・ 調査においては、各施設の運営状況に加え、個別ニーズに関する内容を多角的に調査した。
- ・ 機能訓練事業所の課題を浮き彫りにするため、非機能訓練事業所との比較を前提に調査を実施した。

【対象施設】

- ・ 施設の選定においては、全国平均を掴むため、各ブロックにおいて活発的に訓練を実施し、かつ特色がある施設を検討委員会で選定し、以下の機能訓練事業所 10 施設、非機能訓練事業所 13 施設を対象にした。

ブロック	機能訓練事業所		非機能訓練事業所	
北海道	サンプル A	北海道①	サンプル K	北海道②
東北			サンプル L	宮城県
関東	サンプル B	埼玉県	サンプル M	神奈川県
	サンプル C	神奈川県		
東京	サンプル D	東京都①	サンプル N	東京都②
甲信越	サンプル E	山梨県	サンプル O	福井県
東海	サンプル F	愛知県	サンプル P	静岡県
関西	サンプル G	京都府	サンプル Q	兵庫県
大阪	サンプル H	大阪府①	サンプル R	大阪府②
中国			サンプル S	島根県
			サンプル T	岡山県
四国			サンプル U	高知県
九州	サンプル I	福岡県①	サンプル V	佐賀県
	サンプル J	福岡県②	サンプル W	大分県

【調査方法】

- ・ 検討委員会において検討を行った調査票（資料集 161～163 ページ掲載）を使用して調査を実施した。

【調査期間】

- ・ 平成 29 年 10 月 13 日～11 月 20 日

【回収】

	回収数(件)	依頼数(件)	回収率(%)
機能訓練事業所	10	10	100.0
非機能訓練事業所	13	13	100.0
合計	23	23	100.0

【回答の傾向（注意点）】

- ・機能訓練事業所については、視覚リハを実施している主要事業所からの回答が得られた。ただし、都市圏と地方の事業所を対象にしたものの、東北、中国、四国においては、対象となる事業所がなく、地方や規模の小さい事業所の状況が把握できていない部分が若干ある。
- ・非機能訓練事業所についても、視覚リハを実施している主要事業所からの回答が得られた。また、大都市と地方のバランス、規模の大小のバランスが取れた調査対象になり、回答にも地域性が表れている。なお、対象とした事業所が（指定）障害者支援施設、視聴覚障害者情報提供施設、盲導犬訓練施設、当事者団体、民間企業、外部施設への委託などを調査対象にしたことで、これらの事業所の多様な運営形態をもカバーした調査結果となった。

【調査結果の掲載方式】

- ・各サンプルから得られた回答を機能訓練と非機能訓練に分けて集計を行い、調査結果として掲載をする。

2 調査結果

1. 施設種別

(複数回答あり)

	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=13) (*1)	
	件数	%	件数	%
(指定)障害者支援施設	8	80.0	1	7.1
(指定)障害福祉サービス事業所	2	20.0	2	14.3
視聴覚障害者情報提供施設・点字図書館	0	0.0	4	28.6
盲導犬協会・盲導犬訓練施設	0	0.0	2	14.3
民間企業	0	0.0	1	7.1
その他(*2)	0	0.0	4	28.6
合計	10	100.0	14	100.0

(*1)一部の施設が複数に該当するため、複数回答として集計する。割合は総件数 14 件より割り出す

(*2)当事者団体、自治体内の部署 など

2. 職員数

(単位：人)

	機能訓練(n=10)			非機能訓練(n=13)		
	平均	最小	最大	平均	最小	最大
訓練実施者	7.2	2	13	2.8	0	8
歩行訓練実施者	4.9	2	8	2.4	1	5

※訓練実施者の内訳

(単位：人)

	機能訓練(n=10)			非機能訓練(n=13)		
	平均	最小	最大	平均	最小	最大
正職員	6.3	2	10	1.8	0	5
嘱託職員	0.9	0	4	1	0	4

※歩行訓練実施者の内訳

(単位：人)

	機能訓練(n=10)			非機能訓練(n=13)		
	平均	最小	最大	平均	最小	最大
正職員	4.6	2	8	1.7	0	4
嘱託職員	0.2	0	1	0.7	0	4

3. 訓練形態および実施体制 実施ができない訓練

(1) 機能訓練

	機能訓練(n=10)							
	歩行		パソコン		点字		ADL	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
通所	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入所	3	30.0	3	30.0	3	30.0	3	30.0
訪問	0	0.0	2	20.0	3	30.0	2	20.0

(2) 非機能訓練

	非機能訓練(n=13)							
	歩行		パソコン		点字		ADL	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
通所	1	7.7	1	7.7	1	7.7	3	23.1
入所	9	69.2	9	69.2	9	69.2	9	69.2
訪問	0	0.0	1	7.7	2	15.4	1	7.7

4. 利用者の状況

(1) 利用定員（1日あたり）

	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=13)	
	件数	%	件数	%
1～5名	0	0.0	3	23.1
6～10名	3	30.0	0	0.0
11～15名	0	0.0	0	0.0
16～20名	4	40.0	0	0.0
21名以上	2	20.0	0	0.0
なし	1	10.0	10	76.9
合計	10	100.0	13	100.0

(2) 年間の利用者数の制限

	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=13)	
	件数	%	件数	%
あり	1	10.0	1	7.7
一部あり	1	10.0	1	7.7
なし	8	80.0	11	84.6
合計	10	100.0	13	100.0

(3) 年間の訓練回数の制限

	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=13)	
	件数	%	件数	%
あり	0	0.0	2	15.4
一部あり	1	10.0	4	30.8
なし	9	90.0	7	53.8
合計	10	100.0	13	100.0

(4) 利用者数

① 1日あたり

人数 (以上～未満)	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=12) (*1)	
	件数	%	件数	%
1.0名未満	1	10.0	5	41.7
1.0～4.0名	1	10.0	7	58.3
4.0～7.0名	0	0.0	0	0.0
7.0～10.0名	3	30.0	0	0.0
10.0名以上	5	50.0	0	0.0
合計	10	100.0	12	100.0
平均人数(人)	10.2		1.6	

(*1) 非機能訓練

前年度実績がない
1施設は対象外とする

② のべ実人数

人数	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=10) (*1)	
	件数	%	件数	%
10名以下	1	10.0	0	0.0
11～29名	3	30.0	0	0.0
30～49名	1	10.0	2	20.0
50～69名	4	40.0	2	20.0
70～89名	1	10.0	0	0.0
90～109名	0	0.0	1	10.0
110～129名	0	0.0	2	20.0
130～149名	0	0.0	0	0.0
150名以上	0	0.0	3	30.0
合計	10	100.0	10	100.0
平均人数(人)	42.0		114.8	

(*1) 非機能訓練

前年度実績がない
1施設、回答に信
憑性がない2施設
は対象外とする

(5) 利用頻度 (1週間あたり)

回数/週 (以上～未満)	機能訓練(n=10)		非機能訓練(n=12) (*1)	
	件数	%	件数	%
0.25回未満	0	0.0	0	0.0
0.25～0.5回	0	0.0	2	16.7
0.5～0.75回	0	0.0	4	33.3
0.75～1回	0	0.0	0	0.0
1～2回	4	40.0	6	50.0
2～3回	2	20.0	0	0.0
3～4回	3	30.0	0	0.0
4回以上	1	10.0	0	0.0
合計	10	100.0	12	100.0
平均頻度 (回数/週)	2.6		0.8	

(*1) 非機能訓練
1施設は未回答

(6) 紹介経路

	機能訓練(n=420) (*1)		非機能訓練(n=1,047) (*2)		合計(n=1,467)	
	人数	%	人数	%	人数	%
医療機関	62	14.7	111	10.6	173	11.8
福祉施設	41	9.8	95	9.1	136	9.3
行政機関	47	11.2	131	12.5	178	12.1
教育機関	23	5.5	31	3.0	54	3.7
当事者団体	16	3.8	86	8.2	102	6.9
相談支援機関	78	18.6	115	11.0	193	13.2
介護保険関係	4	0.9	32	3.0	36	2.5
個人	44	10.5	288	27.5	332	22.6
ホームページ	12	2.8	20	1.9	32	2.2
メディア	2	0.5	16	1.5	18	1.2
その他	91	21.7	122	11.7	213	14.5
合計	420	100.0	1,047	100.0	1,467	100.0

(*1) 機能訓練 回答があった10施設より集計

(*2) 非機能訓練 回答があった10施設より集計

5. 訓練対応の可否

* 注意 非機能訓練事業所の母数

対象とした非機能訓練事業所からの回答は、昨年度実績がなしが1施設、無回答が1施設あった。そのため、左表は全体集計（n=13）、右表は実績集計（n=11）として整理を行った。

（１）１５歳未満

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	1	10.0	6	46.2
要相談(*1)	0	0.0	6	46.2
不可	9	90.0	1	7.6
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	0	0.0	5	45.5
合計	0		11	
平均	0.0		1.0	
最大/最小	0	0	4	0

(*1) 主な内容

- ・普通校に通い、盲学校の支援などを受けていない場合
- ・原則不可だが、盲学校在籍者以外は対応を検討
- ・盲学校を紹介した上で協議
- ・要綱（歩行訓練）には年齢制限についての記載がないが、これまでの実績がないため、訓練希望があれば、その都度、都道府県との協議により判断する
- ・療育センターなどと調整
- ・保護者からの申し込みが必要

（２）身体障害者手帳未所持

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	2	20.0	8	61.5
要相談(*1)	4	40.0	4	30.8
不可	4	40.0	1	7.7
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	1	10.0	5	45.5
合計	2		12	
平均	0.2		1.1	
最大/最小	2	0	5	0

(*1) 主な内容

- ・手帳申請予定であること
- ・申請は不可能だが、明らかに不自由をきたしていると思われる場合
- ・訪問訓練は原則不可だが、通所で対応する

(3) 医療機関に出向いての相談対応・訪問訓練

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	5	50.0	12	92.3
要相談(*1)	3	30.0	1	7.7
不可	2	20.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	4	40.0	8	72.7
合計	32		47	
平均	3.6		4.3	
最大/最小	24	0	28	0

(*1) 主な内容

- ・ 同法人内の病院限定
- ・ 相談のみ対応
- ・ 医療機関と調整が必要

(4) 片道50km以上または1時間半以上かかる方への訪問訓練

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	4	40.0	9	69.2
要相談(*1)	3	30.0	2	15.4
不可	3	30.0	2	15.4
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	5	50.0	8	72.7
合計	14		47	
平均	1.4		4.3	
最大/最小	9	0	12	0

(*1) 主な内容

- ・ 緊急度や状況による
- ・ 施設所在の市に在住・在勤の者で、通勤のため市外での歩行訓練が必要な場合
- ・ 契約している自治体のみ
- ・ 2回程度であれば

(5) 県外に在住

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	8	80.0	2	15.4
要相談(*1)	2	20.0	6	46.1
不可	0	0.0	5	38.5
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	8	80.0	5	45.5
合計	63		84	
平均	6.3		7.6	
最大/最小	30	0	78	0

(*1) 主な内容

- ・ 相談のみ対応可能
- ・ 近隣の訓練施設がない場合に限る
- ・ 居住地域に支援を受けられる団体がない場合、かつ施設所在地域への通勤・通学に

限る（訓練場所も同様）

- ・住民票は他都道府県だが、施設が所在する都道府県内への勤務・通勤・通所などであれば対応可能
- ・緊急度や状況、必要度による
- ・実績がないため、訓練希望があれば、その都度、県との協議により判断する
- ・来館が可能な者

（６）県外での訓練

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	4	40.0	2	15.4
要相談(*1)	3	30.0	5	38.5
不可	3	30.0	6	46.1
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	4	40.0	4	36.4
合計	29		74	
平均	2.9		6.7	
最大/最小	24	0	70	0

(*1)主な内容

- ・訓練終了後に現地でのフォローアップが必要と判断された場合
- ・新規環境、通学、通勤、日帰り圏内など、内容による
- ・緊急度や状況、必要度による
- ・目的地が訓練場所として問題がなく、施設所在の都道府県に隣接している場合
- ・実績がないため、訓練希望があれば、その都度、都道府県との協議により判断する
- ・訓練士の体制による
- ・近隣の訓練施設がない場合に限る

（７）２週間以内に訓練開始を希望

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	1	10.0	5	38.5
要相談(*1)	6	60.0	8	61.5
不可	3	30.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	2	20.0	9	81.8
合計	7		192	
平均	0.7		17.5	
最大/最小	5	0	127	0

(*1)主な内容

- ・自治体からの受給者証の発行、必要書類の提出、所内での調整が完了すれば可能
- ・職員のスケジュール調整ができれば可能
- ・緊急の対応が必要な場合
- ・必要度により検討
- ・その時の状況によるが、早めに初めの１回は対応できるようにはしている

(8) 数回で終了する訓練希望

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	5	50.0	13	100.0
要相談(*1)	5	50.0	0	0.0
不可	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	5	50.0	10	90.9
合計	14		373	
平均	1.4		33.9	
最大/最小	7	0	150	0

(*1) 主な内容

- ・ フォローアップなどの範囲内で行える場合にはフォローアップとして実施
- ・ 受給者証の交付状況による
- ・ 相談対応として可能

(9) 頻度の低い訓練希望

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	5	50.0	13	100.0
要相談(*1)	4	40.0	0	0.0
不可	1	10.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	3	30.0	9	81.8
合計	4		33	
平均	0.4		3.0	
最大/最小	2	0	8	0

(*1) 主な内容

- ・ 本人の状況的に頻度を望めず、かつ効果が期待できる場合であれば可能
- ・ 効果が見込まれること

(10) フルタイムで就労中

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	2	20.0	10	76.9
要相談(*1)	5	50.0	3	23.1
不可	3	30.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	5	50.0	11	100.0
合計	11		89	
平均	1.1		8.1	
最大/最小	3	0	50	1

(*1) 主な内容

- ・ 平日などで一定の訓練時間の確保ができれば可能
- ・ 利用時間内に訓練できる場合
- ・ 職場の時間保障または年休活用
- ・ 就業時間中の訓練、または早退・休みを取るなどの対応がどの程度可能かによる（それにより訓練内容・回数が限定される場合あり）

- ・支給決定市町村の許可が必要
- ・夜間歩行など
- ・歩行訓練の場合は通勤時間帯で対応

(11) 高校・大学・盲学校在学中

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	5	50.0	7	53.8
要相談(*1)	5	50.0	6	46.2
不可	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	3	30.0	5	45.5
合計	4		15	
平均	0.4		1.4	
最大/最小	2	0	6	0

(*1) 主な内容

- ・平日などで一定の訓練時間の確保ができれば可能
- ・支給決定市町村の許可が必要
- ・高校・大学在学中は可能（盲学校は理療科在学中で、入学前より関りがある場合は対応している）
- ・盲学校は除く
- ・盲学校などとの相談により、役割分担などの対応を検討
- ・保護者からの希望による

(12) 2年半を超える訓練

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	1	10.0	9	69.2
要相談(*1)	2	20.0	4	30.8
不可	7	70.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	0	0.0	6	54.5
合計	0		55	
平均	0.0		5.0	
最大/最小	0	0	21	0

(*1) 主な内容

- ・必要を認めた場合
- ・支給決定市町村の許可が必要
- ・実績がないため、訓練希望があれば、その都度、都道府県との協議により判断する
- ・利用者と相談の上で決定

(1 3) 急激に視力低下した方の入院から在宅復帰までの支援

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	2	20.0	11	84.6
要相談(*1)	4	40.0	2	15.4
不可	4	40.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	1	10.0	2	18.2
合計	2		5	
平均	0.2		0.5	
最大/最小	2	0	3	0

(*1) 主な内容

- ・ 訓練ではなく社会的支援として実施
- ・ 受給者証発行による
- ・ リハビリテーションにかかわる部分を支援
- ・ 医療機関などとの協議が必要

(1 4) 復職・一般就労の準備訓練

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	10	100.0	13	100.0
要相談	0	0.0	0	0.0
不可	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	10	100.0	9	81.8
合計	80		20	
平均	8.0		1.8	
最大/最小	22	1	10	0

(1 5) 復職・一般就労に向けた就労支援

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	9	90.0	8	61.5
要相談(*1)	1	10.0	4	30.8
不可	0	0.0	1	7.7
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	9	90.0	1	9.1
合計	48		1	
平均	4.8		0.1	
最大/最小	14	0	1	0

(*1) 主な内容

- ・ 職場での歩行訓練やP C 訓練など
- ・ 就業センターなどとの連携を図りながら対応
- ・ 就労支援施設やハローワークで対応が難しい場合のみ対応（基本的にはこれら機関を紹介する）

(1 6) 盲学校進学準備

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	10	100.0	12	92.3
要相談(*1)	0	0.0	1	7.7
不可	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	8	80.0	7	63.6
合計	23		11	
平均	2.3		1.0	
最大/最小	7	0	3	0

(*1)主な内容

- ・普通校からの転入の場合

(1 7) 相談支援事業所との連携による支援

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	10	100.0	13	100.0
要相談	0	0.0	0	0.0
不可	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	10	100.0	11	100.0
合計	236		80	
平均	23.6		7.3	
最大/最小	60	1	29	1

(1 8) ケアマネジャー（介護保険）との連携による支援

全体集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=13)	
	件数	%	件数	%
可能	9	90.0	13	100.0
要相談	1	10.0	0	0.0
不可	0	0.0	0	0.0
合計	10	100.0	13	100.0

実績集計	機能訓練 (n=10)		非機能訓練 (n=11)	
	件数	%	件数	%
「あり」施設数	4	40.0	9	81.8
合計	12		46	
平均	1.2		4.2	
最大/最小	5	0	18	0

6. 所在地（県内）にある他の視覚障害関係機関

	機能訓練＋非機能(n=23)			
	あり		なし	
	件数	%	件数	%
機能訓練(視覚障害)施設	11	47.8	12	52.2
機能訓練以外の訓練実施施設・機関	18	78.3	5	21.7
視覚障害者を専門とした相談支援実施機関	17	73.9	6	26.1

7. 地域のロービジョンケアおよびネットワークの状況

	機能訓練＋非機能(n=23)			
	あり		なし	
	件数	%	件数	%
ロービジョンケア実施医療機関	20	87.0	3	13.0
医療従事者向けリーフレット	11	47.8	12	52.2
支援者向けリーフレット	12	52.2	11	47.8
患者・視覚障害者向けリーフレット	16	69.6	7	30.4
患者紹介・返書のための様式・ツール	5	21.7	18	78.3
医療機関・従事者向けの研修・講習会の実施	18	78.3	5	21.7
相談支援専門員やケアマネを中心とした研修・講習会の実施	9	39.1	14	60.9
その他(*1)	3	13.0	20	87.0

(*1) 主な内容

- ・視覚障害者の周りにいる関係者を対象とした、視覚障害者への接し方講習会の開催
- ・当事者と支援者を対象とするイベントの開催
- ・同行援護従業者、福祉職への研修

第 3 章 調査 2 視覚障害当事者向け調査 調査結果

1 調査概要

【調査目的】

- ・ 視覚障害者向け訓練において、①訓練へのつながり方、②訓練効果を調査する目的で、訓練中または訓練後の視覚障害者へ調査を実施した。なお、調査は上記①と②を明確化するために、以下の調査に分け、対象者も調査ごとに分けた。

調査２－１ 訓練施設につながるまでの経緯に関する調査

調査２－２ 訓練前後の生活の変化に関する調査

- ・ 機能訓練事業所と非機能訓練事業所の違いを調査するために、非機能訓練事業所との比較を前提に調査を実施した。

【対象者】

- ・ 調査１において依頼を行った下記の訓練施設に対して、それぞれの調査に該当する対象者の選定を依頼した。

調査２－１ 訓練施設につながるまでの経緯に関する調査

対 象 者：該当施設で訓練を受けた視覚障害者

目標人数：各施設５名（機能：５０名、非機能：６５名）

調査２－２ 訓練前後の生活の変化に関する調査

対 象 者：該当施設において、平成２８年度から平成２９年度にかけて訓練を終了または終了見込みの視覚障害者

目標人数：各施設５名（機能：５０名、非機能：６５名）

ブロック	機能訓練事業所		非機能訓練事業所	
北海道	サンプル A	北海道①	サンプル K	北海道②
東北			サンプル L	宮城県
関東	サンプル B	埼玉県	サンプル M	神奈川県
	サンプル C	神奈川県		
東京	サンプル D	東京都①	サンプル N	東京都②
甲信越	サンプル E	山梨県	サンプル O	福井県
東海	サンプル F	愛知県	サンプル P	静岡県
関西	サンプル G	京都府	サンプル Q	兵庫県
大阪	サンプル H	大阪府①	サンプル R	大阪府②
中国			サンプル S	島根県
			サンプル T	岡山県
四国			サンプル U	高知県
九州	サンプル I	福岡県①	サンプル V	佐賀県
	サンプル J	福岡県②	サンプル W	大分県

【調査方法】

- ・検討委員会において検討を行った調査票（資料集１６４～１６６ページ、１６７～１６９ページ掲載）を使用して調査を実施した。
- ・調査票への記入は①本人が記入、②訓練士が聞き取りの上で記入、③家族などの支援者が聞き取りの上で記入から選択をし、依頼先施設が調査票を取りまとめた上で、本連合への提出を求めた。
- ・個人情報に伴う調査につき、回答する視覚障害者には調査内容に同意を求め、回答の提出と共に同意書（資料集１７０ページ）の提出を求めた。

【調査期間】

- ・平成２９年１０月１３日～１２月１５日

【回収】

	調査２－１			調査２－２		
	回収数 (件)	依頼数 (件)	回収率 (%)	回収数 (件)	依頼数 (件)	回収率 (%)
機能訓練事業所	50	50	100.0	46	50	92.0
非機能訓練事業所	60	65	92.3	56	65	86.2
合計	110	115	95.6	102	115	88.7

【回答の傾向（注意点）】

- ・調査１と同じ施設に依頼をしたため、機能訓練については、一部の地方（東北、中国、四国）からの回答はないものの、全国平均を表すには十分な回答数が得られた。
- ・男女比、年齢層とも、訓練を受けている視覚障害者の実態（以下、実態）に概ね近い数値を表している。ただし、７５歳以上の後期高齢者は実態よりも少ない人数の回答になっている。
- ・障害等級は１級・２級の重度障害者にやや偏っており、全般的にロービジョン者の回答は少ない傾向であった。
- ・原因疾患は、概ね実態の分布に近い傾向を表している。
- ・約８割の回答者が３０分圏内にバス停か駅があると回答しており、訓練施設には公共交通機関を利用して移動することができる回答者が中心であった。なお、最寄り交通機関がないと回答した回答者は約２％になる。

【調査結果の掲載方式】

- ・各サンプルから得られた回答を機能訓練と非機能訓練に分けて集計を行い、調査結果として掲載をする。

2 調査結果 調査 2－1

1. 調査対象者のプロフィール

(1) 年齢

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
10代	1	2.0	1	1.7	2	1.8
20代	2	4.0	2	3.3	4	3.7
30代	3	6.0	3	5.0	6	5.5
40代	12	24.0	10	16.7	22	20.0
50代	8	16.0	16	26.7	24	21.8
60代	17	34.0	20	33.3	37	33.6
70代	6	12.0	8	13.3	14	12.7
80代	1	2.0	0	0.0	1	0.9
合計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

(2) 性別

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
男性	27	54.0	26	43.3	53	48.2
女性	23	46.0	34	56.7	57	51.8
合計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

(3) 手帳等級

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
1級	26	52.0	41	68.3	67	60.9
2級	19	38.0	15	25.0	34	30.9
3級	1	2.0	1	1.7	2	1.8
4級	2	4.0	0	0.0	2	1.8
5級	2	4.0	1	1.7	3	2.8
6級	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未所持・申請中	0	0.0	2	3.3	2	1.8
合計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

(4) 原因疾患

(複数回答あり)

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
網膜色素変性症	18	36.0	19	31.7	37	33.6
緑内障	15	30.0	15	25.0	30	27.3
糖尿病網膜症	5	10.0	4	6.7	9	8.2
黄斑変性	1	2.0	0	0.0	1	0.9
その他	15	30.0	24	40.0	39	35.5

(5) 視力

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
0.01 以下	22	44.0	40	66.7	62	56.4
0.02～0.09	16	32.0	16	26.7	32	29.1
0.1 以上	12	24.0	4	6.6	16	14.5
合計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

(6) 同居している家族

(複数回答あり)

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
配偶者	23	46.0	23	38.3	46	41.8
子	18	36.0	11	18.3	29	26.4
親	14	28.0	17	28.3	31	28.2
兄弟姉妹	5	10.0	6	10.0	11	10.0
なし	9	18.0	20	33.3	29	26.4
その他	3	6.0	2	3.3	5	4.5

2. 訓練施設につながるまでの経緯

* 注意 発症時期、訓練開始などの設問については集計データをもとに作成した内容を次項に掲載する。

(1) 医療機関から受けた情報提供の内容 (複数回答あり)

	機能＋非機能(n=110)	
	件数	%
身体障害者手帳の申請方法	54	49.1
受けられる福祉サービス	18	16.4
補装具や日常生活用具の品目	24	21.8
補装具や日常生活用具の申請方法	16	14.5
障害年金	16	14.5
生活上の困りごとの相談窓口	11	10.0
訓練施設や訓練の内容	17	15.5
なし	33	30.0
その他(*1)	6	5.5
無回答	3	2.7

(*1) 眼疾患について、生命保険手続き、パソコン・携帯教室の予約 など

(2) 医療機関から紹介された機関 (複数回答あり)

	機能＋非機能(n=110)			
	①紹介された機関		②紹介されて実際に行った機関	
	件数	%	件数	%
役所(福祉課)	46	41.8	49	44.5
他の医療機関	6	5.5	7	6.4
訓練施設	19	17.3	17	15.5
盲学校	13	11.8	11	10.0
点字図書館・視聴覚障害者情報提供施設	9	8.2	8	7.3
当事者団体	12	10.9	8	7.3
用具等の販売業者	10	9.1	5	4.5
介護保険関係機関	4	3.6	2	1.8
相談支援機関(障害福祉)	5	4.5	4	3.6
なし	41	37.3	44	40.0
その他	4(*1)	3.6	5(*2)	4.5
無回答	3	2.7	0	0.0

(*1) 特定疾患についての情報提供、ロービジョンケアができる医療機関・専門家、生活保護窓口

(*2) 保健所、生活保護窓口、ロービジョンケアができる医療機関

(3) 行政から情報提供を受けた内容（身障手帳申請時）

（複数回答あり）

	機能＋非機能(n=110)	
	件数	%
身体障害者手帳の申請方法	61	55.5
受けられる福祉サービス	52	47.3
補装具や日常生活用具の品目	36	32.7
補装具や日常生活用具の申請方法	37	33.6
障害年金	26	23.6
生活上の困りごとの相談窓口	22	20.0
訓練施設や訓練の内容	15	13.6
なし	22	20.0
その他(*1)	13	11.8
無回答	0	0.0

(*1) 福祉のしおりを渡されて「困ったときには連絡を」と説明された、幼少期に親が申請したため詳細不明、手帳の等級が上がったときに教えてもらった、補装具は説明されたが日常生活用具は説明がなかった、点字の勉強ができる場所 など

(4) 行政から紹介を受けた機関（身障手帳申請時）

（複数回答あり）

	機能＋非機能(n=110)			
	①紹介された機関		②紹介されて実際にいった機関	
	件数	%	件数	%
役所(福祉課)	17	15.5	15	13.6
他の医療機関	3	2.7	1	0.9
訓練施設	13	11.8	11	10.0
盲学校	5	4.5	3	2.7
点字図書館・視聴覚障害者情報提供施設	10	9.1	7	6.4
当事者団体	7	6.4	5	4.5
用具などの販売業者	12	10.9	9	8.2
介護保険関係機関	3	2.7	1	0.9
相談支援機関(障害福祉)	13	11.8	13	11.8
なし	59	53.6	63	57.3
その他	8(*1)	7.3	2(*2)	1.8
無回答	0	0.0	6	5.5

(*1) ボランティア、同行援護事業所。なお、紹介先ではない内容（こちらから聞いたから教えてくれた、自分で探せと言われた）なども含まれている。

(*2) ボランティアなど

(5) 訓練施設を紹介してくれた機関・媒体 (複数回答あり)

	機能＋非機能(n=110)	
	件数	%
医療機関	22	20.0
福祉施設	12	10.9
行政機関(ハローワーク含む)	21	19.1
教育機関(盲学校、大学など)	6	5.5
当事者団体	14	12.7
相談支援機関(障害福祉)	22	20.0
介護保険関係機関	1	0.9
個人(家族、友人、口コミなど)	26	23.6
ホームページ	10	9.1
メディア(テレビ、ラジオ、新聞など)	4	3.6
その他(*1)	9	8.2
無回答	4	3.6

(*1) 福祉用具業者、パンフレット、点字サークル、会社、ボランティア、ロービジョンケア施設、当事者団体会報 など

(6) 初めて相談した施設での訓練

①初めて相談をした施設での訓練実施の有無

	機能＋非機能(n=110)	
	件数	%
訓練を受けなかった	14	12.7
訓練を受けた、受けている	96	87.3

②受けなかった理由

(複数回答あり)

	機能＋非機能(n=14)	
	件数	%(*)
手続きが煩雑・時間がかかるから	0	0.0
希望する内容の訓練を実施していなかったから	1	0.9
希望する方法(通い・訪問など)で対応してもらえないから	0	0.0
希望する回数・頻度で実施してくれないから	1	0.9
自宅から遠かったから、交通費がかかるから	4	3.6
相談対応に不満があったから	1	0.9
気持ちがまだ訓練に向かなかったから	1	0.9
その他(*2)	9	8.2

(*)割合は回答総数(n=110)より算出する

(*2)複数の施設で訓練を受けている、訓練を実施していなかったから、用具を見に行っただけだったから など

(7) 訓練施設に行こうという気持ちになった理由

	機能＋非機能(n=110)	
	件数	%
医者に勧められたから	6	5.5
医者以外の病院関係者(看護師、視能訓練士、医療ソーシャルワーカー)に勧められたから	4	3.6
家族に勧められたから	8	7.3
友人や知人に勧められたから	10	9.1
役所で勧められたから	1	0.9
ケアマネや相談支援員に勧められたから	5	4.5
白杖などの用具を購入したときに勧められたから	3	2.7
訓練施設の職員とイベント等施設外で会う機会があったから	3	2.7
ハローワークで言われたから	1	0.9
会社(上司)から言われたから	2	1.8
自分が困りごとを解決したいと思ったから	52	47.3
その他(*1)	8	7.3
無回答	7	6.4
合計	110	100.0

(*1) 単独歩行をしたかったから、福祉用具業者に勧められたから、教員に勧められたから、社会復帰しなければならないから、ボランティアに勧められたから

(8) 訓練施設の情報 適切と思う情報提供のタイミング

(複数回答あり)

	機能＋非機能 (n=110)	
	件数	%
眼科(医療機関)で見え方の改善が見込めないと言われたとき	72	65.5
眼科(医療機関)で身障手帳の取得を勧められたとき	33	30.0
仕事の継続が困難となり、産業医と面接したとき	29	26.4
行政機関で身障手帳の申請をしたとき	47	42.7
行政機関で身障手帳を渡されたとき	36	32.7
実際に福祉サービスを使うために行政機関に相談や手続きに行ったとき	37	33.6
その他(*1) (*2)	13	11.8
無回答	3	2.7

(*1) 眼鏡店で眼鏡を作り替えるとき、もう少し見えているとき、用具購入時 など

(*2) 情報提供に関する意見や要望も少数含まれていた。主な内容：メディアを通して日常的に耳に入るようにする、医療機関・行政機関などの窓口にパンフレットを置いて欲しい、見えにくさが増してきたときに教えて欲しい など

3. 訓練施設につながるまでの経緯

(1) 手帳取得（最終更新）から相談までの期間

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 年未満	14	28.0	10	16.7	24	21.8
1 年以上 2 年未満	5	10.0	4	6.7	9	8.2
2 年以上 3 年未満	1	2.0	3	5.0	4	3.6
3 年以上 10 年未満	13	26.0	14	23.3	27	24.5
10 年以上	9	18.0	16	26.7	25	22.7
相談後手帳取得(更新)	8	16.0	8	13.3	16	14.6
無効回答	0	0.0	5	8.3	5	4.6
合 計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

(2) 手帳取得（最終更新）から訓練開始までの期間

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 年未満	12	24.0	9	15.0	21	19.1
1 年以上 2 年未満	6	12.0	5	8.3	11	10.0
2 年以上 3 年未満	4	8.0	2	3.4	6	5.5
3 年以上 10 年未満	12	24.0	14	23.3	26	23.6
10 年以上	13	26.0	19	31.7	32	29.1
相談後手帳取得(更新)	3	6.0	5	8.3	8	7.2
無効回答	0	0.0	6	10.0	6	5.5
合 計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

(3) 相談から訓練開始までの期間

	機能訓練(n=50)		非機能訓練(n=60)		合計(n=110)	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 年未満	4	8.0	18	30.0	22	20.0
1 年以上 2 年未満	15	30.0	17	28.3	32	29.1
2 年以上 3 年未満	12	24.0	6	10.0	18	16.3
3 年以上 10 年未満	10	20.0	2	3.4	12	10.9
10 年以上	8	16.0	12	20.0	20	18.2
無効回答	1	2.0	5	8.3	6	5.5
合 計	50	100.0	60	100.0	110	100.0

3 調査結果 調査 2－2

1. 調査対象者のプロフィール

(1) 年齢

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
10 代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20 代	0	0.0	3	5.4	3	2.9
30 代	7	15.2	6	10.7	13	12.7
40 代	15	32.6	8	14.3	23	22.6
50 代	8	17.4	12	21.4	20	19.6
60 代	12	26.1	18	32.1	30	29.4
70 代	4	8.7	9	16.1	13	12.8
80 代	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0

(2) 性別

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
男性	24	52.2	24	42.9	48	47.1
女性	22	47.8	32	57.1	54	52.9
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0

(3) 手帳等級

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
1 級	21	45.7	29	51.8	50	49.0
2 級	20	43.5	26	46.4	46	45.1
3 級	5	10.8	1	1.8	6	5.9
4 級	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 級	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 級	0	0.0	0	0.0	0	0.0
未所持・申請中	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0

(4) 原因疾患

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
網膜色素変性症	20	43.5	18	32.1	38	37.3
緑内障	6	13.0	13	23.2	19	18.6
糖尿病網膜症	4	8.7	2	3.6	6	5.9
黄斑変性	2	4.4	1	1.8	3	2.9
その他	14	30.4	22	39.3	36	35.3
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0

(5) 視力

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
0.01 以下	16	34.8	33	58.9	49	48.0
0.02～0.09	20	43.5	18	32.2	38	37.3
0.1 以上	10	21.7	5	8.9	15	14.7
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0

※訓練開始後の視力

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
0.01 以下	18	39.1	30	53.6	48	47.1
0.02～0.09	17	37.0	17	30.4	34	33.3
0.1 以上	10	21.7	6	10.7	16	15.7
無回答	1	2.2	3	5.3	4	3.9
合計	46	100	56	100	102	100

(6) 同居している家族

(複数回答あり)

	機能訓練＋非機能訓練(n=102)	
	件数	%
配偶者	44	43.1
子	20	19.6
親	20	19.6
兄弟姉妹	9	8.8
なし	31	30.4
その他	3	2.9
無回答	3	2.9

(7) 最寄りの交通機関

	機能訓練＋非機能訓練(n=102)	
	件数	%
電車・バス	20	19.6
電車	27	26.5
バス	49	48.0
なし	2	2.0
無回答	4	3.9
合計	102	100.0

※最寄り交通機関までの所要時間

	電車利用者(n=47)		バス利用者(n=69)	
	件数	%	件数	%
10分未満	17	36.2	39	56.5
10分以上30分未満	23	48.9	24	34.8
30分以上	6	12.8	4	5.8
無回答	1	2.1	2	2.9
合計	47	100.0	69	100.0

2. 訓練前後の状況の変化について

(1) 実施した訓練

①機能訓練 (n=46)

	人数	%	平均回数	最小	最大
歩行訓練	43	93.5	33.4	4	113
パソコン訓練	39	84.8	82.1	1	404
点字訓練	33	71.7	66.2	1	279
ADL訓練	36	78.3	24.5	1	138
ロービジョン訓練	18	39.1	12.2	1	25
PC以外の機器の操作訓練	33	71.7	20.1	1	230
その他(*1)	16	34.8	93.7	2	375
無回答	0	0.0			

(*1) ハンドライティング、スポーツ・教養・美術工芸・感覚訓練、電話対応

②非機能訓練 (n=56)

	人数	%	平均回数	最小	最大
歩行訓練	43	76.8	18.3	1	80
パソコン訓練	22	39.3	16.1	1	60
点字訓練	11	19.6	12.3	1	33
ADL訓練	14	25.0	6.4	1	18
ロービジョン訓練	9	16.1	3.9	1	10
PC以外の機器の操作訓練	18	32.1	4.6	1	17
その他(*1)	9	16.1	2.1	1	9
無回答	3	5.4			

(*1) 盲導犬、ハンドライティング、相談、アセスメント

③合計 (①+②) (n=102)

	人数	%	平均回数	最小	最大
歩行訓練	86	84.3	25.9	1	113
パソコン訓練	61	59.8	58.3	1	404
点字訓練	44	43.1	52.7	1	279
ADL訓練	50	49.0	19.4	1	138
ロービジョン訓練	27	26.5	9.7	1	25
PC以外の機器の操作訓練	51	50.0	14.5	1	230
その他	25	24.5	63.2	1	375
無回答	3	2.9			

(2) 訓練期間

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
1か月未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1～3か月	2	4.4	13	23.2	15	14.7
4～6か月	7	15.2	8	14.3	15	14.7
7～9か月	10	21.7	10	17.9	20	19.6
10～12か月	6	13.0	6	10.7	12	11.7
13～18か月	13	28.3	3	5.4	16	15.6
19～24か月	5	10.9	3	5.4	8	7.9
25か月以上	3	6.5	5	8.9	8	7.9
無回答	0	0.0	8	14.2	8	7.9
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0
平均(月)	13.0		15.0		14.0	

(3) 訓練回数 (トータル)

	機能訓練(n=46)		非機能訓練(n=56)		合計(n=102)	
	件数	%	件数	%	件数	%
10回以下	2	4.3	16	28.6	18	17.6
11回～30回	1	2.2	17	30.4	18	17.6
31回～50回	4	8.7	11	19.6	15	14.7
51回～80回	4	8.7	5	8.9	9	8.8
81回～110回	6	13.0	3	5.4	9	8.8
111回～140回	2	4.3	0	0.0	2	2.0
141回～170回	5	10.9	0	0.0	5	4.9
171回～200回	6	13.0	0	0.0	6	5.9
201回以上	16	34.9	0	0.0	16	15.7
無回答	0	0.0	4	7.1	4	4.0
合計	46	100.0	56	100.0	102	100.0
平均(回)	218.8		28.8		117.9	

(４) 訓練前後の道具や機器の使用状況、サービスの利用状況の変化 (n=102)

	訓練前 「あり」 の人数	%(A)	訓練後 「あり」 の人数	%(B)	UP 率 (B-A)
「適切な」白杖の所持	33	32.4	93	91.2	58.8
遮光レンズの使用	38	37.3	63	61.8	24.5
拡大読書器の使用	23	22.5	33	32.4	9.9
録音機器	31	30.4	73	71.6	41.2
音声時計の使用	34	33.3	54	52.9	19.6
携帯電話・スマートフォンの使用	77	75.5	90	88.2	12.7
パソコンの使用	39	38.2	70	68.6	30.4
インターネットの利用	40	39.2	70	68.6	29.4
点字を書く道具	20	19.6	43	42.2	22.6
ピンディスプレイ	5	4.9	10	9.8	4.9
同行援護の利用	28	27.5	59	57.8	30.3
日中サービス	21	20.6	44	43.1	22.5

(5) 訓練前後の技術的な変化

① 訓練前における「できない」と「不満足」(n=102)

		訓練前 「できない」 (*1)	%	訓練前 「不満足」 (*2)	%
A	自宅などよく知っている屋内の移動	7	6.9	18	17.6
	屋外をよく知っている場所の移動	46	45.1	51	50.0
	初めての場所や不慣れな場所の移動	77	75.5	76	74.5
	階段やエスカレーターの利用	35	34.3	53	52.0
	交差点横断や信号判断	59	57.8	63	61.8
	公共交通機関の利用	53	52.0	56	54.9
	混雑した場所の移動	69	67.6	69	67.6
	夜間の移動	73	71.6	71	69.6
B	書類(郵便物や請求書など)を読む	68	66.7	73	71.6
	新聞・雑誌・書籍を読む	70	68.6	67	65.7
	メモをとる(録音など含む)	50	49.0	58	56.9
	メールを書く	46	45.1	50	49.0
	文章を書く	52	51.0	53	52.0
	ホームページを見る・検索する	58	56.9	59	57.8
C	整容(髭剃り、化粧、爪切りなど)	20	19.6	32	31.4
	衣類の選択・管理をする	24	23.5	36	35.3
	料理をする	42	41.2	48	47.1
	洗濯をする	16	15.7	22	21.6
	お茶・コーヒーを入れる	27	26.5	35	34.3
	薬の管理、服薬	17	16.7	18	17.6
	持ち物の区別・整理・管理	17	16.7	26	25.5
	お金の弁別・支払い	23	22.5	36	35.3
	金融機関の利用	38	37.3	45	44.1
	時間の把握	10	9.8	13	12.7
	電話をかける・うける	11	10.8	14	13.7
	買い物	36	35.3	45	44.1
D	会話を楽しむ	12	11.8	15	14.7
	趣味・余暇活動を楽しむ	42	41.2	45	44.1
	仕事をする	50	49.0	47	46.1
	近所の人や見えていた時の友人との交流	30	29.4	34	33.3
	他の視覚障害の方との交流	54	52.9	45	44.1

(*1) 4段階評価における「どちらかといえばできない」「できない」の合算

(*2) 4段階評価における「やや不満」「不満」の合算

②訓練前後での「できる」の変化 (n=102)

		訓練前 「できる」 (*1)	% (A)	訓練後 「できる」 (*1)	% (B)	UP 率 (B-A)
A	自宅などよく知っている屋内の移動	93	91.2	99	97.1	5.9
	屋外をよく知っている場所の移動	54	52.9	93	91.2	38.3
	初めての場所や不慣れな場所の移動	24	23.5	55	53.9	30.4
	階段やエスカレーターの利用	65	63.7	93	91.2	27.5
	交差点横断や信号判断	42	41.2	84	82.4	41.2
	公共交通機関の利用	47	46.1	84	82.4	36.3
	混雑した場所の移動	31	30.4	65	63.7	33.3
	夜間の移動	26	25.5	53	52.0	26.5
B	書類(郵便物や請求書など)を読む	28	27.5	42	41.2	13.7
	新聞・雑誌・書籍を読む	26	25.5	50	49.0	23.5
	メモをとる(録音など含む)	46	45.1	71	69.6	24.5
	メールを書く	50	49.0	75	73.5	24.5
	文章を書く	43	42.2	71	69.6	27.4
	ホームページを見る・検索する	37	36.3	59	57.8	21.5
C	整容(髭剃り、化粧、爪切りなど)	75	73.5	79	77.5	4.0
	衣類の選択・管理をする	71	69.6	75	73.5	3.9
	料理をする	53	52.0	64	62.7	10.7
	洗濯をする	79	77.5	85	83.3	5.8
	お茶・コーヒーを入れる	66	64.7	77	75.5	10.8
	薬の管理、服薬	78	76.5	85	83.3	6.8
	持ち物の区別・整理・管理	78	76.5	84	82.4	5.9
	お金の弁別・支払い	73	71.6	85	83.3	11.7
	金融機関の利用	55	53.9	58	56.9	3.0
	時間の把握	85	83.3	92	90.2	6.9
	電話をかける・うける	84	82.4	89	87.3	4.9
	買い物	59	57.8	72	70.6	12.8
D	会話を楽しむ	83	81.4	92	90.2	8.8
	趣味・余暇活動を楽しむ	54	52.9	80	78.4	25.5
	仕事をする	41	40.2	47	46.1	5.9
	近所の人や見えていた時の友人との交流	65	63.7	68	66.7	3.0
	他の視覚障害の方との交流	38	37.3	83	81.4	44.1

(*1) 4段階評価における「できる」「どちらかと言えばできる」の合算

※訓練内容別での変化

A 歩行訓練実施群 (n=86)

	訓練前 「できる」	% (A)	訓練後 「できる」	% (B)	UP 率 (B-A)
自宅などよく知っている屋内の移動	82	95.3	85	98.8	3.5
屋外をよく知っている場所の移動	46	53.5	81	94.2	40.7
初めての場所や不慣れな場所の移動	18	20.9	46	53.5	32.6
階段やエスカレーターの利用	56	65.1	81	94.2	29.1
交差点横断や信号判断	34	39.5	74	86.0	46.5
公共交通機関の利用	37	43.0	73	84.9	41.9
混雑した場所の移動	24	27.9	57	66.3	38.4
夜間の移動	21	24.4	47	54.7	30.3

B パソコン訓練実施群 (n=61)

	訓練前 「できる」	% (A)	訓練後 「できる」	% (B)	UP 率 (B-A)
書類(郵便物や請求書など)を読む	14	23.0	27	44.3	21.3
新聞・雑誌・書籍を読む	18	29.5	33	54.1	24.6
メモをとる(録音など含む)	24	39.3	47	77.0	37.7
メールを書く	29	47.5	52	85.2	37.7
文章を書く	25	41.0	51	83.6	42.6
ホームページを見る・検索する	21	34.4	50	82.0	47.6

C A D L 訓練実施群 (n=50)

	訓練前 「できる」	% (A)	訓練後 「できる」	% (B)	UP 率 (B-A)
整容(髭剃り、化粧、爪切りなど)	37	74.0	41	82.0	8.0
衣類の選択・管理をする	35	70.0	40	80.0	10.0
料理をする	24	48.0	36	72.0	24.0
洗濯をする	39	78.0	45	90.0	12.0
お茶・コーヒーを入れる	30	60.0	41	82.0	22.0
薬の管理、服薬	38	76.0	45	90.0	14.0
持ち物の区別・整理・管理	39	78.0	46	92.0	14.0
お金の弁別・支払い	33	66.0	45	90.0	24.0
金融機関の利用	26	52.0	31	62.0	10.0
時間の把握	44	88.0	47	94.0	6.0
電話をかける・うける	42	84.0	46	92.0	8.0
買い物	30	60.0	39	78.0	18.0

③訓練前後の「満足（納得）度」の変化(n=102)

		訓練前 「満足」 (*1)	% (A)	訓練後 「満足」 (*1)	% (B)	UP 率 (B-A)
A	自宅などよく知っている屋内の移動	82	80.4	92	90.2	9.8
	屋外をよく知っている場所の移動	49	48.0	87	85.3	37.3
	初めての場所や不慣れな場所の移動	25	24.5	63	61.8	37.3
	階段やエスカレーターの利用	47	46.1	87	85.3	39.2
	交差点横断や信号判断	37	36.3	75	73.5	37.2
	公共交通機関の利用	44	43.1	79	77.5	34.4
	混雑した場所の移動	31	30.4	68	66.7	36.3
	夜間の移動	28	27.5	60	58.8	31.3
B	書類(郵便物や請求書など)を読む	33	32.4	42	41.2	8.8
	新聞・雑誌・書籍を読む	29	28.4	56	54.9	26.5
	メモをとる(録音など含む)	38	37.3	68	66.7	29.4
	メールを書く	46	45.1	76	74.5	29.4
	文章を書く	42	41.2	68	66.7	25.5
	ホームページを見る・検索する	36	35.3	65	63.7	28.4
C	整容(髭剃り、化粧、爪切りなど)	63	61.8	71	69.6	7.8
	衣類の選択・管理をする	59	57.8	64	62.7	4.9
	料理をする	47	46.1	62	60.8	14.7
	洗濯をする	72	70.6	81	79.4	8.8
	お茶・コーヒーを入れる	58	56.9	70	68.6	11.7
	薬の管理、服薬	76	74.5	83	81.4	6.9
	持ち物の区別・整理・管理	69	67.6	76	74.5	6.9
	お金の弁別・支払い	60	58.8	73	71.6	12.8
	金融機関の利用	48	47.1	53	52.0	4.9
	時間の把握	82	80.4	88	86.3	5.9
	電話をかける・うける	81	79.4	83	81.4	2.0
	買い物	50	49.0	66	64.7	15.7
D	会話を楽しむ	80	78.4	86	84.3	5.9
	趣味・余暇活動を楽しむ	51	50.0	76	74.5	24.5
	仕事をする	44	43.1	56	54.9	11.8
	近所の人や見えていた時の友人との交流	61	59.8	72	70.6	10.8
	他の視覚障害の方との交流	46	45.1	80	78.4	33.3

(*1) 4段階評価における「満足」「やや満足」の合算

※訓練内容別での変化

A 歩行訓練実施群 (n=86)

	訓練前 「満足」	% (A)	訓練後 「満足」	% (B)	UP 率 (B-A)
自宅などよく知っている屋内の移動	72	83.7	80	93.0	9.3
屋外をよく知っている場所の移動	40	46.5	77	89.5	43.0
初めての場所や不慣れな場所の移動	18	20.9	52	60.5	39.6
階段やエスカレーターの利用	41	47.7	78	90.7	43.0
交差点横断や信号判断	29	33.7	66	76.7	43.0
公共交通機関の利用	34	39.5	69	80.2	40.7
混雑した場所の移動	24	27.9	60	69.8	41.9
夜間の移動	21	24.4	53	61.6	37.2

B パソコン訓練実施群 (n=61)

	訓練前 「満足」	% (A)	訓練後 「満足」	% (B)	UP 率 (B-A)
書類(郵便物や請求書など)を読む	15	24.6	31	50.8	26.2
新聞・雑誌・書籍を読む	21	34.4	39	63.9	29.5
メモをとる(録音など含む)	23	37.7	48	78.7	41.0
メールを書く	27	44.3	53	86.9	42.6
文章を書く	26	42.6	50	82.0	39.4
ホームページを見る・検索する	22	36.1	48	78.7	42.6

C A D L 訓練実施群 (n=50)

	訓練前 「満足」	% (A)	訓練後 「満足」	% (B)	UP 率 (B-A)
整容(髭剃り、化粧、爪切りなど)	32	64.0	39	78.0	14.0
衣類の選択・管理をする	31	62.0	37	74.0	12.0
料理をする	24	48.0	39	78.0	30.0
洗濯をする	37	74.0	45	90.0	16.0
お茶・コーヒーを入れる	26	52.0	39	78.0	26.0
薬の管理、服薬	38	76.0	45	90.0	14.0
持ち物の区別・整理・管理	35	70.0	43	86.0	16.0
お金の弁別・支払い	30	60.0	41	82.0	22.0
金融機関の利用	25	50.0	30	60.0	10.0
時間の把握	42	84.0	46	92.0	8.0
電話をかける・うける	40	80.0	44	88.0	8.0
買い物	25	50.0	35	70.0	20.0

(6) 訓練後の生活の変化

①全体

	機能訓練 (n=46)		非機能訓練 (n=56)		合計 (n=102)		A-B
	件数	%(A)	件数	%(B)	件数	%	
外出の頻度があがった	31	67.4	34	60.7	65	63.7	6.7
一人で歩ける場所ができた・増えた	31	67.4	36	64.3	67	65.7	3.1
移動の安全性が向上した	40	87.0	41	73.2	81	79.4	13.8
定期的な外出先ができた	30	65.2	35	62.5	65	63.7	2.7
行動範囲が広がった	30	65.2	35	62.5	65	63.7	2.7
読書ができるようになった	30	65.2	14	25.0	44	43.1	40.2
家の中のものを自分で管理・把握できるようになった	14	30.4	11	19.6	25	24.5	10.8
家事や身の回りのことなど自宅の中で自分でできることが増えた	26	56.5	9	16.1	35	34.3	40.4
自分でできること・できないことの判断ができるようになった	33	71.7	28	50.0	61	59.8	21.7
できないことに対する考え方や工夫の仕方が身に付いた	42	91.3	38	67.9	80	78.4	23.4
自分で情報収集ができるようになった	28	60.9	24	42.9	52	51.0	18.0
情報発信ができるようになった(メール、SNS、ブログ、投稿など)	19	41.3	14	25.0	33	32.4	16.3
趣味や余暇活動が充実した	22	47.8	20	35.7	42	41.2	12.1
困ったときに相談できる仲間ができた	32	69.6	28	50.0	60	58.8	19.6
気持ちが前向きになった	37	80.4	38	67.9	75	73.5	12.5
今後の目標がみつかった	32	69.6	25	44.6	57	55.9	25.0
視覚障害に対する受け止め方が変わった	37	80.4	31	55.4	68	66.7	25.0
なし	0	0.0	2	3.6	2	2.0	-3.6
その他(*1)	8	17.4	6	10.7	14	13.7	6.7

(*1) 自信が持てるようになった、周りの人に助けを求めることが簡単になった、白杖を持って外に出ようと思った、鬱の状態が改善した、周りの視覚障害者への理解不足が分かった、インフラ設備不足を感じた

②訓練回数別の比較

	30 回未満 (n=35)		30 回以上～ 100 回未満 (n=31)		100 回以上 (n=32)	
	件数	%	件数	%	件数	%
外出の頻度があがった	21	60.0	19	61.3	24	75.0
一人で歩ける場所ができた・増えた	22	62.9	19	61.3	25	78.1
移動の安全性が向上した	24	68.6	24	77.4	30	93.8
定期的な外出先ができた	20	57.1	23	74.2	21	65.6
行動範囲が広がった	23	65.7	18	58.1	23	71.9
読書ができるようになった	8	22.9	15	48.4	21	65.6
家の中のものを自分で管理・把握できるようになった	6	17.1	8	25.8	11	34.4
家事や身の回りのことなど自宅の中で自分でできることが増えた	5	14.3	10	32.3	20	62.5
自分でできること・できないことの判断ができるようになった	12	34.3	25	80.6	24	75.0
できないことに対する考え方や工夫の仕方が身に付いた	23	65.7	26	83.9	29	90.6
自分で情報収集ができるようになった	12	34.3	17	54.8	21	65.6
情報発信ができるようになった(メール、SNS、ブログ、投稿など)	6	17.1	12	38.7	14	43.8
趣味や余暇活動が充実した	11	31.4	17	54.8	14	43.8
困ったときに相談できる仲間ができた	14	40.0	18	58.1	25	78.1
気持ちが前向きになった	23	65.7	22	71.0	29	90.6
今後の目標が見つかった	13	37.1	20	64.5	23	71.9
視覚障害に対する受け止め方が変わった	19	54.3	25	80.6	24	75.0
なし	2	5.7	0	0.0	0	0.0
その他	4	11.4	5	16.1	5	15.6

③ 訓練期間別の比較

	半年以内 (n=30)		半年～ 1年以内 (n=32)		1年以上 (n=32)	
	件数	%	件数	%	件数	%
外出の頻度があがった	17	56.7	21	65.6	25	78.1
一人で歩ける場所ができた・増えた	22	73.3	18	56.3	25	78.1
移動の安全性が向上した	25	83.3	22	68.8	30	93.8
定期的な外出先ができた	16	53.3	23	71.9	22	68.8
行動範囲が広がった	21	70.0	18	56.3	24	75.0
読書ができるようになった	10	33.3	15	46.9	19	59.4
家の中のものを自分で管理・把握できるようになった	7	23.3	7	21.9	9	28.1
家事や身の回りのことなど自宅の中で自分でできることが増えた	7	23.3	13	40.6	13	40.6
自分でできること・できないことの判断ができるようになった	11	36.7	22	68.8	24	75.0
できないことに対する考え方や工夫の仕方が身に付いた	18	60.0	30	93.8	27	84.4
自分で情報収集ができるようになった	13	43.3	14	43.8	23	71.9
情報発信ができるようになった(メール、SNS、ブログ、投稿など)	7	23.3	10	31.3	15	46.9
趣味や余暇活動が充実した	7	23.3	15	46.9	20	62.5
困ったときに相談できる仲間ができた	14	46.7	20	62.5	21	65.6
気持ちが前向きになった	20	66.7	24	75.0	26	81.3
今後の目標がみつかった	16	53.3	19	59.4	19	59.4
視覚障害に対する受け止め方が変わった	13	43.3	27	84.4	26	81.3
なし	1	3.3	0	0.0	0	0.0
その他	5	16.7	5	15.6	4	12.5

第 4 章 調査 3 訓練紹介機関向け調査 調査結果

1 調査概要

【調査目的】

- ・ 地域に住む視覚障害者が相談などを行う可能性のある機関に対して、視覚障害者からの相談内容や相談に対する対応など、訓練につなげる背景を把握するべく調査を行った。
- ・ 調査２－１では当事者から見た訓練のつながり方を調査したが、訓練へとつなげる外部要因からのつながり方を意識した調査を行った。

【調査対象】

- ・ 地域の視覚障害者が相談を行う可能性のある機関を整理するため、調査対象を検討委員会で整理し、以下の３グループ・５対象に区分けした。
- ・ 区分けを行ったグループ・対象は、それぞれの対象機関を束ねる中央団体に依頼を行い、中央団体から対象機関に対してアンケートの配布を行った。

グループ	対象	依頼先	依頼数 (件)
A 医療機関	①医療機関(眼科)	視覚障害者用補装具適合 判定医師研修会OB (*1)	301
B 相談支援機関	②相談支援事業所	日本相談支援専門員協会	約 300 (*2)
C 視覚障害者系 機関	③視覚障害者の 当事者団体	日本盲人会連合、 日本網膜色素変性症協会	101
	④視覚障害者向け 情報提供施設	全国視覚障害者情報提供 施設協会	101
	⑤視覚特別支援学校	全国盲学校長会	67
合計			約 870

(*1) 国立障害者リハビリテーションセンター学院において実施する「視覚障害者用補装具適合判定医師研修会」を受講した眼科などに勤務する医療機関従事者に対して調査を依頼した。

(*2) 依頼先機関より各支部に対してアンケート参加への要請を行い、各支部から会員に対して周知を行った。ただし、各支部の判断のもと、メーリングリストなどで配布を行ったため、実際の依頼数は不明になる。そのため、依頼数は集計結果の回答数と回答地域などから算出した予測数を掲載した。

【調査方法】

- ・ 調査票（資料集１７２ページ掲載）を使用し、対象機関に配布し、回答を求めた。

【調査期間】

- ・ 平成２９年１１月１６日～１２月１５日

【回収】

（*1）依頼数が不明につき回収率は参考値とする。

グループ	対象	回答数 (件)	依頼数 (件)	回収率 (%)	全体比率(%) (n=406)	
A 医療機関	①医療機関(眼科)	124	301	41.2	30.5	
B 相談支援機関	②相談支援事業所	116	約 300	38.6 (*1)	28.6	
C 視覚障害者系 機関	③視覚障害者の 当事者団体	50	101	49.5	12.3	40.9
	④視覚障害者向け 情報提供施設	61	101	60.4	15.1	
	⑤視覚特別支援学校	55	67	82.1	13.5	
合計		406	約 870	46.7	100.0	

- ・ 各対象において回収率に開きはあるものの、概ねで約４０％以上の回収率、合計４００件を超える回答が集まったことから、調査結果として一定の信頼性はある。
- ・ 調査対象によっては回答を得た地域の偏りがあるものの、全国から平均的に回答が得られており、全国調査としても一定の信頼性はある。

【回答の傾向（注意点）】

・ A 医療機関

視覚障害者支援の研修を受講した医療関係者を対象に調査を行っていることから、全国の医療機関（眼科）と比べ、視覚障害者支援に対して理解がある眼科医からの回答を多く含んでいる。また、該当機関向けの調査ではあったが、医療従事者個人としての回答も含んでいる。

・ B 相談支援機関

対象者の配布方法により回答数に地域差が出ており、やや中山間地域に偏った回答になっている。また、該当機関向けの調査ではあったが、相談支援員個人としての回答も含んでいる。

・ C 視覚障害者系機関

③視覚障害者の当事者団体においては、④視覚障害者向け情報提供施設も兼ねている機関がごく少数あり、回答の内容が混同している回答があった。

【調査結果の掲載方式】

- ・ 対象ごとの合計値と比率を掲載する。

2 調査結果

1. 地域に住む視覚障害者からの相談の有無

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=124)		(n=116)		(n=50)		(n=61)		(n=55)		(n=406)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
ある	119	96.0	91	78.4	49	98.0	59	96.7	55	100.0	373	91.9
ない	5	4.0	25	21.6	1	2.0	2	3.3	0	0.0	33	8.1
合計	124	100.0	116	100.0	50	100.0	61	100.0	55	100.0	406	100.0

2. 相談がある場合の実態

(1) 相談内容

(複数回答あり)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=119)		(n=91)		(n=49)		(n=59)		(n=55)		(n=373)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
見えにく さの改善	115	96.6	8	8.8	26	53.1	19	32.2	38	69.1	206	55.2
治療 方法	108	90.8	4	4.4	16	32.7	6	10.2	3	5.5	137	36.7
日常生活 の改善	104	87.4	40	44.0	44	89.8	39	66.1	46	83.6	273	73.2
仕事 全般	63	52.9	16	17.6	30	61.2	20	33.9	16	29.1	145	38.9
読み書き	100	84.0	18	19.8	36	73.5	46	78.0	42	76.4	242	64.9
歩行 手段	57	47.9	20	22.0	43	87.8	26	44.1	37	67.3	183	49.1
福祉制度 の利用	89	74.8	84	92.3	48	98.0	50	84.7	35	63.6	306	82.0
心理的 サポート	51	42.9	21	23.1	32	65.3	19	32.2	25	45.5	148	39.7
教育	44	37.0	7	7.7	23	46.9	21	35.6	54	98.2	149	39.9
その他	19	16.0	12	13.2	6	12.2	17	28.8	9	16.4	63	16.9

(2) 自らの機関で対応できる支援

(複数回答あり)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=119)		(n=91)		(n=49)		(n=59)		(n=55)		(n=373)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
眼の治療	113	95.0	1	1.1	1	2.0	0	0.0	0	0.0	115	30.8
ロービジョン ケア	107	89.9	1	1.1	13	26.5	11	18.6	30	54.5	162	43.4
歩行訓練	11	9.2	4	4.4	23	46.9	20	33.9	27	49.1	85	22.8
歩行訓練 以外の訓練	10	8.4	3	3.3	33	67.3	43	72.9	38	69.1	127	34.0
福祉制度 等の紹介	102	85.7	86	94.5	44	89.8	50	84.7	49	89.1	331	88.7
補装具や日 生具の紹介	104	87.4	36	39.6	46	93.9	50	84.7	52	94.5	288	77.2
上記以外の 支援	22	18.5	22	24.2	13	26.5	14	23.7	18	32.7	89	23.9
特になし	0	0.0	1	1.1	1	2.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5

(3) 他機関への紹介の可否

(自らの機関で支援ができない場合)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=119)		(n=91)		(n=49)		(n=59)		(n=55)		(n=373)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
でき る	118	99.2	79	86.8	49	100.0	57	96.6	55	100.0	358	96.0
でき ない	1	0.8	12	13.2	0	0.0	2	3.4	0	0.0	15	4.0
合計	119	100.0	91	100.0	49	100.0	59	100.0	55	100.0	373	100.0

(4) 紹介できる場合 紹介ができる機関

(複数回答あり)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=118)		(n=79)		(n=49)		(n=57)		(n=55)		(n=358)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
①医療機関	77	65.3	31	39.2	27	55.1	18	31.6	43	78.2	196	54.7
②相談支援 事業所	86	72.9	41	51.9	35	71.4	38	66.7	40	72.7	240	67.0
③当事者団 体	58	49.2	28	35.4	33	67.3	42	73.7	34	61.8	195	54.5
④情報提供 施設	78	66.1	30	38.0	41	83.7	26	45.6	42	76.4	217	60.6
⑤視覚特別 支援学校	80	67.8	19	24.1	36	73.5	35	61.4	15	27.3	185	51.7
訓練実施 機関	75	63.6	29	36.7	35	71.4	40	70.2	42	76.4	221	61.7
その他	7	5.9	20	25.3	8	16.3	10	17.5	6	10.9	51	14.2

(5) 紹介できる場合 紹介先の満足度

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=118)		(n=79)		(n=49)		(n=57)		(n=55)		(n=358)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
安心	50	42.4	17	21.5	15	30.6	18	31.6	25	45.5	125	34.9
やや 安心	45	38.1	20	25.3	15	30.6	17	29.8	13	23.6	110	30.7
普通	22	18.6	34	43.0	15	30.6	20	35.1	10	18.2	101	28.2
やや 不安	1	0.9	6	7.6	3	6.2	2	3.5	2	3.6	14	3.9
不安	0	0.0	1	1.3	0	0.0	0	0.0	1	1.8	2	0.6
無回 答	0	0.0	1	1.3	1	2.0	0	0.0	4	7.3	6	1.7
合計	118	100.0	79	100.0	49	100.0	57	100.0	55	100.0	358	100.0

(6) 紹介できない場合 紹介できない理由

(複数回答あり)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=1)		(n=12)		(n=0)		(n=2)		(n=0)		(n=15)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
近隣に紹介できる機 関・施設がない	1	100.0	5	41.7	0	0.0	2	100.0	0	0.0	8	53.3
紹介できる機関・施 設が遠方にあるため 紹介しにくい	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	6.7
安心して紹介ができ る機関・施設がない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
紹介先の情報を知ら ない	1	100.0	7	58.3	0	0.0	1	50.0	0	0.0	9	60.0
分からない	0	0.0	1	8.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	6.7
その他	0	0.0	2	16.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	13.3

3. 連携体制の実態

(1) 地域における視覚障害者向け連携体制の有無

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=124)		(n=116)		(n=50)		(n=61)		(n=55)		(n=406)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
ある	82	66.1	58	50.0	30	60.0	38	62.3	38	69.1	246	60.6
ない	28	22.6	26	22.4	15	30.0	20	32.8	16	29.1	105	25.9
分から ない	14	11.3	32	27.6	5	10.0	3	4.9	1	1.8	55	13.5
合計	124	100.0	116	100.0	50	100.0	61	100.0	55	100.0	406	100.0

(2) 連携体制の必要性

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=124)		(n=116)		(n=50)		(n=61)		(n=55)		(n=406)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
必要 ある	123	99.2	110	94.8	49	98.0	61	100.0	53	96.4	396	97.5
必要 ない	1	0.8	5	4.3	0	0.0	0	0.0	1	1.8	7	1.7
無回 答	0	0.0	1	0.9	1	2.0	0	0.0	1	1.8	3	0.8
合計	124	100.0	116	100.0	50	100.0	61	100.0	55	100.0	406	100.0

※グループ別 連携の必要性の理由

* 連携が「必要ある」と回答した中より、 自由記述の内容を整理し、集計を行った。	A 医療機関		B 相談支援		C 視覚障害者	
	(n=123)		(n=110)		(n=163)	
	件数	%	件数	%	件数	%
自らの機関では支援に限界がある	33	26.8	12	10.9	28	17.1
支援の専門性が確保できる	21	17.1	10	9.1	28	17.1
支援の効率性が良くなる	14	11.4	0	0.0	22	13.4
視覚障害者の特性を考慮すると必要	10	8.1	12	10.9	25	15.3
本人のために必要	7	5.7	10	9.1	9	5.5
地域性の問題を解決できる	3	2.4	18	16.4	6	3.6
※連携自体への意見(期待、要望など)	22	17.9	17	15.5	26	15.9

4. その他

(1) 視覚障害者との対応で困ること

(複数回答あり)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=124)		(n=116)		(n=50)		(n=61)		(n=55)		(n=406)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
視覚障害者の対応に慣れた職員 がないこと	31	25.0	44	37.9	7	14.0	3	4.9	2	3.6	87	21.4
移動の介助ができないこと	12	9.7	21	18.1	10	20.0	4	6.6	3	5.5	50	12.3
代読・代筆ができないこと	17	13.7	9	7.8	7	14.0	2	3.3	0	0.0	35	8.6
点字や音声で情報提供ができないこと	46	37.1	30	25.9	5	10.0	1	1.6	2	3.6	84	20.7
特になし	39	31.5	36	31.0	24	48.0	35	57.4	47	85.5	181	44.6
その他	33	26.6	25	21.6	12	24.0	17	27.9	2	3.6	89	21.9
無回答	1	0.8	1	0.9	1	2.0	1	1.6	0	0.0	4	1.0

(2) 訓練施設に対して求めること

(複数回答あり)

	①医療機関 (眼科)		②相談支援 事業所		③当事者 団体		④情報提供 施設		⑤視覚特別 支援学校		合計	
	(n=124)		(n=116)		(n=50)		(n=61)		(n=55)		(n=406)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
訓練施設で対応した内容を紹介元へ報告して欲しい	76	61.3	29	25.0	20	40.0	12	19.7	15	27.3	152	37.4
訓練施設が利用者宅や紹介元に訪問し、視覚障害者の相談に対応して欲しい	72	58.1	44	37.9	20	40.0	20	32.8	18	32.7	174	42.9
訓練施設の広報や啓発活動を強化して欲しい	65	52.4	49	42.2	29	58.0	23	37.7	23	41.8	189	46.6
訓練に関する事例報告や事例検討会の開催を行って欲しい	63	50.8	43	37.1	27	54.0	13	21.3	21	38.2	167	41.1
視覚障害者に対する支援法などの研修会を開催して欲しい	68	54.8	15	12.9	1	2.0	6	9.8	5	9.1	95	23.4
特になし	9	7.3	14	12.1	5	10.0	14	23.0	5	9.1	47	11.6
その他	16	12.9	6	5.2	8	16.0	5	8.2	6	10.9	41	10.1
無回答	0	0.0	1	0.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.2

第 5 章 調査 4 訓練内容の詳細に関する調査 調査結果

1 調査概要

【調査目的】

- ・ 訓練を受ける視覚障害当事者の訓練経過の詳細を可視化する目的で実施する。
- ・ 調査 1 の訓練実態および調査 2 - 2 の訓練効果をより深く追求するために調査を実施する。

【対象者】

- ・ 調査 1 の対象となる訓練施設において、地域特性や訓練形態を考慮した上で、以下の施設に依頼を行う。
- ・ 依頼を受けた施設は、該当要件に見合う利用者 1 名を選定し、調査を実施する。

【要件】

・ 対象者像

対象施設で訓練を行い、地域特性と見合う視覚障害者

中途視覚障害など、初めて訓練を受ける対象者を優先する

・ 対象期間

平成 29 年 8 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日の期間から概ね 3 か月程度

	地域特性	訓練形態	対象者
訓練施設 A	都心部	機能訓練	女性 60 歳代
訓練施設 B	都心より郊外	非機能訓練	男性 50 歳代
訓練施設 C	中山間地域	非機能訓練	男性 40 歳代

【調査方法】

- ・ 依頼先の訓練担当者（歩行訓練士）は、調査対象者の訓練経過を記録した資料を作成する。
- ・ 心理面の変化などは調査対象者にヒアリングを行いながら作成をする。
- ・ 個人情報に伴う調査につき、回答する視覚障害者には調査内容に同意を求め、回答の提出と共に同意書（資料集 174 ページ）の提出を求めた。

【調査期間】

- ・ 平成 29 年 10 月 24 日～平成 30 年 1 月 31 日

【調査結果の掲載方式】

- ・ 各調査対象施設より提供を受けた資料をもとに、調査事務局で文章整理を行い、レポート資料として調査結果を掲載する。

2 調査結果 訓練施設 A（都市部/機能訓練）

1. 訓練に関する情報

（１）対象者

- ・ 年 齢 60代
- ・ 性 別 女性
- ・ 家族構成 夫と二人暮らし
- ・ 障害程度 視覚障害１種２級
右）光覚なし 左）0.02
- ・ 特徴（困りごと）
 - ・ 拡大読書器を使用しての文字記入が難しく、斜めに書いてしまう。
 - ・ 各種機器や用具を使いこなすことが難しい
 - ・ パソコンはまったくの初心者
 - ・ 携帯用の白杖を持っているが、人前で出すことはない
 - ・ 白杖を出すことに抵抗がある
 - ・ 外出はほとんど家族かガイドと共に移動をする
 - ・ 単独で外出すると、電柱にぶつかったりする

（２）地域特性

①訓練の実施体制について

- ・ 同じ都道府県内に機能訓練を実施する施設はあるが、すべて通所のみで、入所を希望する場合は、隣接県の施設に行かねばならない。
- ・ 機能訓練事業所の立地はどこも恵まれていて、最寄駅から数分の距離になる。
- ・ 訪問のみのサービスを提供している非機能訓練事業所もあり、全地域をカバーしている。自治体の補助事業として実施している。
- ・ 通所に関しては、同行援護や移動支援の利用が可能になっている場合もある。
- ・ サービス提供は、すべて障害者総合支援法の自立訓練（機能訓練）の基準に則って行われている。

②対象者の住環境について

- ・ 自宅は最寄駅からは徒歩３～４分程度の住宅地。
- ・ 自宅のそばにはコンビニや飲食店がある。